

令和5年度

予算説明書

上下水道局

目次

水道事業会計

1	業務の予定量		1
2	収支の予定額		2
3	事項別説明		4
4	債務負担行為		14
5	企業債		15
6	一時借入金		15
7	職員定員表		16

工業用水道事業会計

1	業務の予定量		17
2	収支の予定額		18
3	事項別説明		20
4	債務負担行為		25
5	一時借入金		25
6	職員定員表		26

下水道事業会計

1	業務の予定量		27
2	収支の予定額		28
3	事項別説明		30
4	債務負担行為		40
5	企業債		41
6	一時借入金		41
7	職員定員表		42
主な施策・事業			 43
経営概況			 65

水道事業会計

1 業務の予定量

区 分		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
給水量(立方メートル)	年 間	278,160,000	281,415,000	△ 3,255,000
	1 日	760,000	771,000	△ 11,000
給水戸数(戸)		1,381,000	1,370,000	11,000

2 収支の予定額

1 収益的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
水 道 事 業 収 益	54,204,326	52,658,046	1,546,280
営 業 収 益	52,001,864	51,219,516	782,348
営 業 外 収 益	2,129,519	1,308,030	821,489
特 別 利 益	72,943	130,500	△ 57,557
収 入 合 計	54,204,326	52,658,046	1,546,280

(支 出)			
水 道 経 営 費	55,651,826	52,638,046	3,013,780
営 業 費 用	49,102,597	46,149,661	2,952,936
営 業 外 費 用	6,489,229	6,428,385	60,844
特 別 損 失	50,000	50,000	-
予 備 費	10,000	10,000	-
支 出 合 計	55,651,826	52,638,046	3,013,780

純 損 益	△ 1,447,500	20,000	△ 1,467,500
未 処 分 利 益 剰 余 金	-	2,476,058	△ 2,476,058
未 処 理 欠 損 金 (△)	△ 28,238	-	△ 28,238

2 資本的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
資 本 的 収 入	11,906,295	5,900,361	6,005,934
企 業 債	9,500,000	3,500,000	6,000,000
出 資 金	452,000	86,000	366,000
他 会 計 貸 付 金 返 還 金	137,715	137,234	481
基 金 収 入	1,674	1,099	575
基 金 繰 入 金	45,570	31,083	14,487
そ の 他 資 本 収 入	1,769,336	2,144,945	△ 375,609
収 入 合 計	11,906,295	5,900,361	6,005,934

(支 出)			
資 本 的 支 出	34,362,153	32,062,013	2,300,140
建 設 改 良 費	27,895,276	24,524,224	3,371,052
償 還 金	6,465,203	7,536,690	△ 1,071,487
投 資	1,674	1,099	575
支 出 合 計	34,362,153	32,062,013	2,300,140

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額22,455,858千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

3 事項別説明

1 収益的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明 千円
(収 入)				
1 営 業 収 益	52,001,864	51,219,516	782,348	
1 給 水 収 益	45,071,000	45,269,000	△ 198,000	水道料金 45,071,000 1日平均給水量 760 千m ³ 年間給水量 278,160 千m ³ 有収率 95.0 % 有収水量 264,100 千m ³ 給水戸数 1,381 千戸
2 工 事 収 益	4,702,228	3,873,123	829,105	受託による配水管移設等工事に伴う収入 3,508,238 受託による給水装置取付管工事に伴う収入 1,193,990
3 他 会 計 負 担 金	2,097,749	1,956,094	141,655	消火栓関係経費負担金 50,886 共通経費負担金 2,046,863
4 そ の 他 の 営 業 収 益	130,887	121,299	9,588	給水工事審査収入等 130,887
2 営 業 外 収 益	2,129,519	1,308,030	821,489	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	26,501	27,647	△ 1,146	預金利息 5,687 他会計貸付金利息 20,814
2 他 会 計 負 担 金	180,195	179,377	818	水道料金特例措置負担金(福祉対策) 115,143 児童手当負担金 65,052
3 他 会 計 補 助 金	700,000	-	700,000	電力費高騰対策補助金 700,000

4 長期前受金戻入	723,565	681,317	42,248	減価償却等に伴う長期前受金の戻入	723,565
5 消費税及び地方消費税 還付	27,178	-	27,178	還付消費税及び地方消費税	27,178
6 雑収益	472,080	419,689	52,391	不用品売却収益 その他雑収益	31,480 440,600
3 特別利益	72,943	130,500	△ 57,557		
1 固定資産売却益	62,943	120,500	△ 57,557	土地等	62,943
2 過年度損益修正益	10,000	10,000	-		
収入合計	54,204,326	52,658,046	1,546,280		

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
(支 出)				
1 営 業 費 用	49,102,597	46,149,661	2,952,936	
1 原 水 及 び 浄 水 費	6,866,815	4,799,313	2,067,502	人件費 189人 1,541,585 物件費 5,325,230 施設の運転に要する電力費 2,542,307 浄水処理に要する薬品費 383,411 ダム、堰、用水施設等の管理費等分担金 480,902 取水場、浄水場、導水路の維持管理費 1,527,331 事務諸経費 391,279
2 配 水 費	14,782,168	14,482,051	300,117	人件費 308人 2,496,705 物件費 12,285,463 配水管の維持管理経費 912,977 配水管網整備事業 5,908,642 配水管布設替工事(耐震管) 38,200m 受託による配水管布設工事費 3,197,901 配水管の撤去費 830,845 消火栓の維持管理費 55,262 配水場、ポンプ所の維持管理費 1,030,837 配管図面の整備にかかる経費 45,592 設計積算システムの運用経費 100,281 事務諸経費 203,126

3 給 水 費	4,292,038	4,212,885	79,153	人件費 325人 2,184,506 物件費 2,107,532 道路取付管の布設替、漏水修理等工事費 1,060,332 水道メータの取付、取外、修理等工事費 812,072 お客さまの屋内給水設備等の修繕工事費 75,464 給水品質の向上にかかる経費 82,130 上下水道マッピングシステム等の運用経費 41,270 事務諸経費 36,264
4 給 水 受 託 工 事 費	1,319,892	1,162,673	157,219	人件費 15人 97,250 物件費 1,222,642 受託による給水装置の新設、増設等工事費 1,216,638 事務諸経費 6,004
5 業 務 費	3,892,533	3,764,092	128,441	人件費 207人 1,549,684 物件費 2,342,849 水道メータ点検委託等、料金の徴収経費 1,402,426 口座振替による料金の徴収経費 116,069 クレジットカード決済による料金の徴収経費 102,483 納入通知書による料金の徴収経費 186,123 営業事務系システムの運営経費 178,177 お客さま受付センターの運営経費 202,787 営業所等の建物の維持管理費 126,053 事務諸経費 28,731

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明	千円
6 総 係 費	2,351,378	2,336,307	15,071	人件費 144人 報酬 退職給付費 物件費 職員研修費 広報・広聴経費 職員の健康管理費 情報ネットワーク経費 その他一般管理費	1,197,880 5,778 580,803 566,917 24,196 46,027 25,153 133,122 338,419
7 減 価 償 却 費	15,050,730	14,816,533	234,197	有形固定資産 無形固定資産	13,470,729 1,580,001
8 資 産 減 耗 費	472,180	503,350	△ 31,170	固定資産除却損	472,180
9 他 会 計 負 担 金	74,863	72,457	2,406	共通経費負担金	74,863
2 営 業 外 費 用	6,489,229	6,428,385	60,844		
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	763,663	843,202	△ 79,539	企業債利息 借入金利息 水資源機構資金利息 企業債手数料及び取扱費	593,669 132 147,967 21,895
2 施 設 改 良 費	3,100,000	3,100,000	-	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費	3,100,000
3 消費税及び地方消費税 資 本 的 収 支 調 整 額	2,615,566	1,977,045	638,521	消費税及び地方消費税の納税計算において、 資本的収支から発生する調整額	2,615,566

4 雑 支 出	10,000	10,000	-	
(消費税及び地方消費税)	-	498,138	△ 498,138	
3 特 別 損 失	50,000	50,000	-	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	50,000	50,000	-	
4 予 備 費	10,000	10,000	-	
1 予 備 費	10,000	10,000	-	
支 出 合 計	55,651,826	52,638,046	3,013,780	

2 資本的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明	千円
(収 入)					
1 企 業 債	9,500,000	3,500,000	6,000,000		
1 水 道 事 業 公 債	9,500,000	3,500,000	6,000,000	水道基幹施設整備費にあてる起債 市場公募債 銀行等引受債	9,500,000 2,000,000 7,500,000
2 出 資 金	452,000	86,000	366,000		
1 一 般 会 計 出 資 金	452,000	86,000	366,000	水源施設建設負担金にあてる出資金	452,000
3 他 会 計 貸 付 金 返 還 金	137,715	137,234	481		
1 他 会 計 貸 付 金 返 還 金	137,715	137,234	481	工業用水道事業会計からの貸付金返還金	137,715
4 基 金 収 入	1,674	1,099	575		
1 基 金 収 入	1,674	1,099	575	利息	1,674
5 基 金 繰 入 金	45,570	31,083	14,487		
1 基 金 繰 入 金	45,570	31,083	14,487	水道事業基金繰入金	45,570

6 そ の 他 資 本 収 入	1,769,336	2,144,945	△ 375,609	
1 基 本 工 事 収 入	942,348	988,834	△ 46,486	基本工事費収入 942,348
2 工 費 収 入	745,300	959,489	△ 214,189	配水管布設工事収入 745,300
3 固 定 資 産 売 却 代	1,611	142,501	△ 140,890	土地売却等 1,611
4 そ の 他 資 本 収 入	80,077	54,121	25,956	メータ負担金等 80,077
収 入 合 計	11,906,295	5,900,361	6,005,934	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明	千円
(支 出)					
1 建設改良費	27,895,276	24,524,224	3,371,052		
1 施設費	1,684,617	2,364,197	△ 679,580	人件費 4人 30,343 物件費 1,654,274 土地・建物 744,770 機械・器具備品 62,820 車両 89,259 水道メータ 350,227 システム開発経費 407,198	
2 浄水施設増補改良費	11,260,248	8,934,899	2,325,349	人件費 61人 512,474 物件費 10,747,774 <事業別内訳> 水道基幹施設整備 9,761,640 浄水施設改良 1,485,443 木曽川水系連絡導水路建設事業負担金 13,165	
3 配水施設増補改良費	14,278,173	12,650,611	1,627,562	人件費 85人 659,409 物件費 13,618,764 <事業別内訳> 配水管網整備 63,800m 12,050,354 配水施設改良 1,390,505 受託による配水管布設工事費 837,314	
4 リース資産購入費	672,238	574,517	97,721	情報システム機器等のリース料	672,238

2 償 還 金	6,465,203	7,536,690	△ 1,071,487	
1 企 業 債 償 還 金	5,209,188	6,632,518	△ 1,423,330	企業債償還金 5,209,188 令和4年度末見込現債額 75,607,852
2 水 資 源 機 構 支 払 金	1,256,015	904,172	351,843	徳山ダム建設事業負担金(二次精算) 1,256,015
3 投 資	1,674	1,099	575	
1 基 金 造 成 費	1,674	1,099	575	水道事業基金造成費 1,674
支 出 合 計	34,362,153	32,062,013	2,300,140	

4 債務負担行為

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	令和4年度末までの 支払義務発生・見込額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	企 業 債 千円	損益勘定留保資金等 千円
水 道 施 設 維 持 管 理	200,000		—	6	200,000	—	200,000
徳山ダム建設事業における水道用水 取水に係る費用の負担 (昭 和 51 年 第 119 号 議 決)	ダム建設事業に要する費用のうち、本市が負担すべき額から国庫補助金を控除した額及び利子相当額	10～4	33,006,226	5～12	8,589,852	—	8,589,852
水 道 施 設 建 設 (令 和 3 年 第 14 号 議 決)	25,000,000	4	5,547,179	5～9	14,651,314	4,761,000	9,890,314
水 道 施 設 建 設 (令 和 4 年 第 13 号 議 決)	18,000,000		—	5～11	18,000,000	6,520,000	11,480,000
水 道 施 設 建 設	12,000,000		—	6～11	12,000,000	3,853,000	8,147,000
設 計 積 算 シ ス テ ム の 改 修 ・ 保 守 業 務 委 託 (平 成 31 年 第 15 号 議 決)	570,000	2～4	458,560	5～10	104,750	—	104,750
営 業 事 務 シ ス テ ム の 開 発 ・ 保 守 業 務 委 託 (令 和 4 年 第 13 号 議 決)	2,650,000		—	5～15	2,650,000	—	2,650,000

5 企業債

起債の目的	水道基幹施設整備費にあてるため
限度額	9,500,000千円
起債の方法	普通貸借又は証券発行
利率	年 5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)
償還の方法	起債年度より据置期間をふくめ、40年度間以内に毎年元利もしくは元金均等の方法により、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。

6 一時借入金

限度額	2,400,000千円
-----	-------------

7 職員定員表

科 目 \ 職 名	特 別 職 人	事 務 職 員 人	技 術 職 員 人	計 人
(水 道 事 業 会 計)				
水 道 經 営 費	1	340	739	1,080
営 業 費 用	1	340	739	1,080
原 水 及 び 浄 水 費	-	16	167	183
配 水 費	-	27	266	293
給 水 費	-	15	261	276
給 水 受 託 工 事 費	-	2	13	15
業 務 費	-	186	4	190
総 係 費	1	94	28	123
資 本 的 支 出	-	12	136	148
建 設 改 良 費	-	12	136	148
施 設 費	-	-	4	4
浄 水 施 設 増 補 改 良 費	-	7	54	61
配 水 施 設 増 補 改 良 費	-	5	78	83
合 計	1	352	875	1,228

工 業 用 水 道 事 業 会 計

1 業務の予定量

区 分		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
給水量(立方メートル)	年 間	23,021,400	23,104,500	△ 83,100
	1 日	62,900	63,300	△ 400
事業所数(カ所)		110	112	△ 2

2 収支の予定額

1 収益的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
工業用水道事業収益	1,052,577	1,089,144	△ 36,567
営 業 収 益	927,373	963,096	△ 35,723
営 業 外 収 益	124,704	125,548	△ 844
特 別 利 益	500	500	-
収 入 合 計	1,052,577	1,089,144	△ 36,567

(支 出)			
工業用水道経営費	1,082,391	1,079,144	3,247
営 業 費 用	1,001,839	996,871	4,968
営 業 外 費 用	79,052	80,773	△ 1,721
特 別 損 失	500	500	-
予 備 費	1,000	1,000	-
支 出 合 計	1,082,391	1,079,144	3,247

純 損 益	△ 29,814	10,000	△ 39,814
未 処 分 利 益 剰 余 金	310,761	298,813	11,948

2 資本的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
資 本 的 収 入	98,208	13,051	85,157
出 資 金	2,051	2,051	-
そ の 他 資 本 収 入	96,157	11,000	85,157
収 入 合 計	98,208	13,051	85,157

(支 出)			
資 本 的 支 出	601,464	481,344	120,120
建 設 改 良 費	463,749	344,110	119,639
他 会 計 借 入 金 返 還 金	137,715	137,234	481
支 出 合 計	601,464	481,344	120,120

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額503,256千円は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

3 事項別説明

1 収益的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明 千円
(収 入)				
1 営 業 収 益	927,373	963,096	△ 35,723	
1 給 水 収 益	881,043	883,446	△ 2,403	工業用水道料金 881,043 1日平均給水量 62,900 m ³ 年間給水量 23,021,400 m ³ 給水事業所 110 カ所
2 受 託 工 事 収 益	46,330	79,650	△ 33,320	受託による配水管移設等工事に伴う収入 46,330
2 営 業 外 収 益	124,704	125,548	△ 844	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	505	505	-	預金利息 5 運用金利息 500
2 他 会 計 負 担 金	200	200	-	児童手当負担金 200
3 長 期 前 受 金 戻 入	123,563	124,407	△ 844	減価償却等に伴う長期前受金の戻入 123,563
4 雑 収 益	436	436	-	その他雑収益 436
3 特 別 利 益	500	500	-	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	500	500	-	
収 入 合 計	1,052,577	1,089,144	△ 36,567	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明
(支 出)				
1 営 業 費 用	1,001,839	996,871	4,968	
1 供 給 費	373,351	375,447	△ 2,096	人件費 2人 25,447 退職給付費 3,012 物件費 344,892 施設の運転に要する電力費 145,671 浄水処理に要する薬品費 4,927 浄水場等の維持管理費 165,999 事務諸経費 28,295
2 減 価 償 却 費	584,167	572,946	11,221	有形固定資産 312,641 無形固定資産 271,526
3 資 産 減 耗 費	12,751	16,992	△ 4,241	固定資産除却損 12,751
4 他 会 計 負 担 金	31,570	31,486	84	共通経費負担金 31,570 一般会計負担金 31 他事業負担金 31,539
2 営 業 外 費 用	79,052	80,773	△ 1,721	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	20,914	21,395	△ 481	借入金利息 100 他会計借入金利息 20,814
2 施 設 改 良 費	10,000	10,000	-	施設改良等の資本的支出にあてる補てん費 10,000
3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	14,457	18,717	△ 4,260	納付消費税及び地方消費税 14,457

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
4 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	32,681	29,661	3,020	消費税及び地方消費税の納税計算において、 資本的収支から発生する調整額 32,681
5 雑 支 出	1,000	1,000	-	
3 特 別 損 失	500	500	-	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	500	500	-	
4 予 備 費	1,000	1,000	-	
1 予 備 費	1,000	1,000	-	
支 出 合 計	1,082,391	1,079,144	3,247	

2 資本的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明 千円
(収 入)				
1 出 資 金	2,051	2,051	-	
1 一 般 会 計 出 資 金	2,051	2,051	-	水源施設建設負担金にあてる出資金 2,051
2 そ の 他 資 本 収 入	96,157	11,000	85,157	
1 工 費 収 入	96,157	11,000	85,157	配水管布設工事収入 96,157
収 入 合 計	98,208	13,051	85,157	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
(支 出)				
1 建設改良費	463,749	344,110	119,639	
1 施設費	456,913	337,274	119,639	配水管整備事業 162,945 連絡管布設工事等 96,157 施設改良工事等 81,400 配水管改良等 99,156 メータ設置工事等 17,255
2 建設費	6,836	6,836	-	木曽川水系連絡導水路建設事業負担金 6,836
2 他会計借入金返還金	137,715	137,234	481	
1 他会計借入金返還金	137,715	137,234	481	水道事業会計への借入金返還金 137,715
支出合計	601,464	481,344	120,120	

4 債務負担行為

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支払義務発生・見込額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳	
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	企 業 債 千円	損益勘定留保資金等 千円
工業用水道施設維持管理	100,000		—	6	100,000	—	100,000
工業用水道施設建設	100,000		—	6	100,000	—	100,000

5 一時借入金

限 度 額 100,000千円

6 職員定員表

科 目	職 名	事 務 職 員 人	技 術 職 員 人	計 人
(工業用水道事業会計)				
工業用水道経営費		-	2	2
営 業 費 用		-	2	2
供 給 費		-	2	2
合 計		-	2	2

下水道事業会計

1 業務の予定量

区 分		本 年 度	前 年 度	増 △ 減
処理面積(ヘクタール)		29,177	29,165	12
処理水量(立方メートル)	年 間	446,886,000	447,855,000	△ 969,000
	1 日	1,221,000	1,227,000	△ 6,000
水洗便所の改造(個)		500	500	-

(注) 処理面積については、年度当初と年度末の中間値

2 収支の予定額

1 収益的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
下 水 道 事 業 収 益	80,963,411	78,048,970	2,914,441
営 業 収 益	71,697,166	70,570,766	1,126,400
営 業 外 収 益	9,261,245	7,473,204	1,788,041
特 別 利 益	5,000	5,000	-
収 入 合 計	80,963,411	78,048,970	2,914,441

(支 出)			
下 水 道 経 営 費	82,862,682	77,561,970	5,300,712
営 業 費 用	75,574,816	70,024,917	5,549,899
営 業 外 費 用	7,247,866	7,497,053	△ 249,187
特 別 損 失	30,000	30,000	-
予 備 費	10,000	10,000	-
支 出 合 計	82,862,682	77,561,970	5,300,712

純 損 益	△ 1,899,271	487,000	△ 2,386,271
未 処 分 利 益 剰 余 金	1,787,676	6,071,248	△ 4,283,572

2 資本的収入及び支出

款 項	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △ 減 千円
(収 入)			
資 本 的 収 入	35,975,041	33,882,147	2,092,894
企 業 債	23,000,000	22,000,000	1,000,000
国 庫 補 助 金	10,000,000	10,000,000	-
そ の 他 資 本 収 入	2,961,621	1,871,616	1,090,005
水洗便所改造資金貸付事業収入	13,420	10,531	2,889
収 入 合 計	35,975,041	33,882,147	2,092,894

(支 出)			
資 本 的 支 出	74,558,727	72,770,049	1,788,678
建 設 改 良 費	46,155,554	44,428,346	1,727,208
償 還 金	28,390,673	28,332,063	58,610
水洗便所改造資金貸付事業費	12,500	9,640	2,860
支 出 合 計	74,558,727	72,770,049	1,788,678

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額38,584,606千円(水洗便所改造資金貸付事業収支差額 920千円を除く。)は、当年度分損益勘定留保資金等で補てんするものとする。

3 事項別説明

1 収益的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
(収 入)				
1 営 業 収 益	71,697,166	70,570,766	1,126,400	
1 下 水 道 使 用 料	33,163,000	33,319,000	△ 156,000	下水道使用料 33,163,000 年間有収水量 258,499 千m ³ 下水道使用戸数 1,298 千戸
2 他 会 計 負 担 金	35,772,134	34,671,504	1,100,630	雨水処理費負担金 32,101,568 緊急雨水整備事業費負担金 3,473,546 高度処理費負担金 197,020
3 受 託 工 事 収 益	2,648,866	2,463,367	185,499	受託による下水管移設等工事に伴う収入 790,653 受託による排水設備取付管工事に伴う収入 1,858,213
4 そ の 他 の 営 業 収 益	113,166	116,895	△ 3,729	生産物売却代等 113,166

2 営 業 外 収 益	9,261,245	7,473,204	1,788,041	
1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	550	550	-	預金利息 50 運用金利息 500
2 他 会 計 負 担 金	318,795	213,586	105,209	下水道使用料特例措置負担金(福祉対策) 96,889 水質規制経費負担金 137,489 水洗便所普及事務費負担金 15,000 児童手当負担金 69,417
3 他 会 計 補 助 金	1,202,165	1,785	1,200,380	水洗便所普及助成のための補助金 2,165 電力費高騰対策補助金 1,200,000
4 長 期 前 受 金 戻 入	5,680,244	5,688,205	△ 7,961	減価償却等に伴う長期前受金の戻入 5,680,244
5 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 還 付 金	1,181,409	922,498	258,911	還付消費税及び地方消費税 1,181,409
6 雑 収 益	878,082	646,580	231,502	その他雑収益 878,082 処理水再利用経費 25,450 土地・建物使用料等 852,632
3 特 別 利 益	5,000	5,000	-	
1 過 年 度 損 益 修 正 益	5,000	5,000	-	
収 入 合 計	80,963,411	78,048,970	2,914,441	

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
(支 出)				
1 営 業 費 用	75,574,816	70,024,917	5,549,899	
1 下 水 管 費	7,387,936	6,791,308	596,628	人件費 169人 1,332,789 物件費 6,055,147 本管清掃延長 151,000 m 雨水ます清掃個数 693,700 個 本管調査延長 152,000 m 取付管調査カ所 25,300 カ所 管きよの清掃費 676,101 管きよの老朽度調査費 649,291 管きよの補修費 4,129,577 調整池等の維持費 152,995 下水道台帳の作成費 60,347 事務諸経費 386,836
2 処 理 場 費	10,742,008	7,869,939	2,872,069	人件費 298人 2,483,471 物件費 8,258,537 施設数 水処理センター 15 カ所 処理水量 446,886 千m ³

				電力費 4,809,333 薬品費 528,099 水処理センターで取り除かれた砂・ごみ等の処分費 280,391 施設の補修費 1,104,362 燃料費 67,449 水道料金・工業用水道料金 132,314 施設の保守点検等の委託費 895,378 材料費 39,595 事務諸経費 401,616
3 汚 泥 処 理 場 費	6,910,676	5,513,575	1,397,101	人件費 40人 306,926 物件費 6,603,750 施設数 汚泥処理場 3 力所 発生汚泥量 8,312 千m ³ 脱水ケーキ発生量 220,499 t 有効利用量 217,247 t 有効利用率 98.5 % 脱水ケーキ焼却量 156,499 t 焼却灰発生量 6,742 t 脱水ケーキ燃料化量 64,000 t 燃料化物発生量 16,696 t 電力費 1,415,519 薬品費 403,938 下水汚泥の処分費 186,657 施設の補修費 1,267,637 燃料費 815,858 水道料金・工業用水道料金 380,183 施設の保守点検等の委託費 2,036,519 材料費 63,688 事務諸経費 33,751

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明
4 ポ ン プ 所 費	3,793,746	3,222,349	571,397	人件費 87人 751,731 物件費 3,042,015 施設数 ポンプ所 43 カ所 ポンプ揚水量 217,955 千m ³ 電力費 1,174,280 薬品費 376 ポンプ所で取り除かれた砂・ごみ等の処分費 103,227 施設の補修費 730,070 燃料費 48,715 水道料金・工業用水道料金 81,910 施設の保守点検等の委託費 773,573 材料費 6,196 事務諸経費 123,668
5 受 託 工 事 費	2,962,673	2,862,260	100,413	人件費 17人 115,497 物件費 2,847,176 受託による下水管移設等工事費 725,100 1,560 m 受託による排水設備取付管工事費 2,094,640 5,710 カ所 事務諸経費 27,436

6 総 係 費	2,363,100	2,276,199	86,901	人件費 126人 1,085,473 報酬 5,136 退職給付費 441,304 物件費 831,187 職員研修費 19,413 広報・広聴経費 52,935 工場排水の水質分析費 15,420 職員の健康管理費 25,153 情報ネットワーク経費 127,689 その他一般管理費 590,577
7 減 価 償 却 費	38,251,778	38,266,941	△ 15,163	有形固定資産 38,106,362 無形固定資産 145,416
8 資 産 減 耗 費	1,122,989	1,319,629	△ 196,640	固定資産除却損 1,122,989
9 他 会 計 負 担 金	2,039,910	1,902,717	137,193	共通経費負担金 2,039,910 一般会計負担金 51,522 他事業負担金 1,988,388
2 営 業 外 費 用	7,247,866	7,497,053	△ 249,187	
1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	4,442,467	4,737,972	△ 295,505	企業債利息 4,352,368 借入金利息 220 企業債手数料及び取扱費 89,879

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 減 千円	説 明 千円
2 水 洗 便 所 費	83,911	82,144	1,767	人件費 9人 66,024 物件費 17,887 くみ取便所改造奨励補助金 360 12件×@30,000円 浄化槽廃止奨励補助金 1,550 155件×@10,000円 生活扶助受給世帯等くみ取便所改造奨励補助金 255 1件×@255,000円 私道共同排水設備工事の助成補助金 6,000 (補助対象工事費の全額) 宅地内排水ポンプ設備設置工事の助成補助金 8,000 (補助対象工事のうち80万円以内) 事務諸経費 1,722
3 消費税及び地方消費税 資本的収支調整額	2,720,488	2,675,937	44,551	消費税及び地方消費税の納税計算において、 資本的収支から発生する調整額 2,720,488
4 雑 支 出	1,000	1,000	-	
3 特 別 損 失	30,000	30,000	-	
1 過 年 度 損 益 修 正 損	30,000	30,000	-	
4 予 備 費	10,000	10,000	-	
1 予 備 費	10,000	10,000	-	
支 出 合 計	82,862,682	77,561,970	5,300,712	

2 資本的収入及び支出

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明	千円
(収 入)					
1 企 業 債	23,000,000	22,000,000	1,000,000		
1 下 水 道 事 業 公 債	23,000,000	22,000,000	1,000,000	建設費にあてる起債 政府資金債 市場公募債	23,000,000 11,000,000 12,000,000
2 国 庫 補 助 金	10,000,000	10,000,000	-		
1 国 庫 補 助 金	10,000,000	10,000,000	-	建設費補助金	10,000,000
3 そ の 他 資 本 収 入	2,961,621	1,871,616	1,090,005		
1 工 費 収 入	2,961,118	1,870,998	1,090,120	関連工事費収入等	2,961,118
2 固 定 資 産 売 却 代	503	618	△ 115	車両	503
4 水 洗 便 所 改 造 資 金 貸 付 事 業 収 入	13,420	10,531	2,889		
1 企 業 債	4,000	3,000	1,000	水洗便所改造資金貸付金にあてる起債	4,000
2 他 会 計 借 入 金	4,000	2,500	1,500	浄化槽廃止貸付金にあてる借入金	4,000
3 貸 付 金 返 還 金	5,420	5,031	389	水洗便所改造資金貸付金の返還金 浄化槽廃止貸付金の返還金	2,816 2,604
収 入 合 計	35,975,041	33,882,147	2,092,894		

項 目	本年度予算額 千円	前年度予算額 千円	増 △減 千円	説 明 千円
(支 出)				
1 建設改良費	46,155,554	44,428,346	1,727,208	
1 施設費	1,147,303	422,542	724,761	土地・建物 1,018,523 車両 14,174 器具備品 55,477 システム開発経費 58,938 事務諸経費 191
2 拡張費	45,000,000	44,000,000	1,000,000	人件費 235人 1,967,994 物件費 43,032,006 <施設別内訳> 管きよ等 27,149,000 管きよ θ 4,750mm～θ 200mm 56,000m (整備面積 25ha) 雨水調整池等 名古屋中央雨水調整池始め3カ所 ポンプ所 広川ポンプ所始め25カ所 9,111,000 処理場 千年水処理センター 8,740,000 始め14カ所 <目的別内訳> 普及促進事業(未整備地域の普及整備) 1,091,000 年度末人口普及率 99.4 % 浸水対策事業 13,280,000 (雨水調整池の建設、雨水ポンプ・管きよの増強等) 下水道施設のリフレッシュ事業 28,595,000 (老朽施設の再構築) 水環境の向上(合流式下水道の越流対策等) 2,034,000

				<財源内訳> 国庫補助金 10,000,000 企業債 23,000,000 留保資金等 12,000,000
3 リース資産購入費	8,251	5,804	2,447	情報システム機器のリース料 8,251
2 償 還 金	28,390,673	28,332,063	58,610	
1 企業債償還金	28,390,673	28,332,063	58,610	企業債償還金 28,390,673 令和4年度末見込現債額 436,407,217
3 水洗便所改造資金貸付事業費	12,500	9,640	2,860	
1 貸 付 金	8,500	7,140	1,360	水洗便所改造資金貸付金 10 件 5,100 (貸付限度額 510,000円) 浄化槽廃止貸付金 10 件 3,400 (貸付限度額 390,000円)
2 他会計借入金返還金	4,000	2,500	1,500	浄化槽廃止貸付金にあてた借入金の返還金 4,000
支 出 合 計	74,558,727	72,770,049	1,788,678	

4 債務負担行為

(期間の数字は年度を示す。)

事 項	限 度 額 千円	令和4年度末までの 支払義務発生・見込額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額 千円	期 間	金 額 千円	国庫補助金 千円	企 業 債 千円	損益勘定 留保資金等 千円
下水道施設維持管理	400,000		—	6	400,000	—	—	400,000
下 水 道 建 設 (令和2年第17号議決)	40,000,000	3～4	16,088,642	5～6	1,639,830	745,500	886,000	8,330
下 水 道 建 設 (令和3年第16号議決)	40,000,000	4	10,584,274	5～7	11,985,134	5,701,150	6,250,000	33,984
下 水 道 建 設 (令和4年第15号議決)	25,000,000		—	5～8	25,000,000	4,709,850	19,084,000	1,206,150
下 水 道 建 設	35,000,000		—	6～9	35,000,000	5,204,650	26,898,000	2,897,350
下水汚泥固形燃料化施設 の 整 備 ・ 運 営 (平成28年第16号議決)	21,950,000	29～4	10,311,252	5～22	11,193,531	—	—	11,193,531
下水汚泥焼却施設 の 整 備 ・ 運 営 (令和4年第15号議決)	17,980,000		—	5～28	17,980,000	4,389,000	3,591,000	10,000,000

5 企業債

起債の目的	下水道事業建設費及び水洗便所改造資金貸付金にあてるため		
限度額	23,004,000千円		
	下水道事業建設費	23,000,000千円	
	水洗便所改造資金貸付金	4,000千円	
起債の方法	普通貸借又は証券発行		
利率	年 5.0%以内(ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)		
償還の方法	起債年度より据置期間をふくめ、40年度間以内に毎年元利もしくは元金均等の方法により、又は満期日に元金を一括して償還する。ただし、財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は借換えすることができる。政府資金を借り入れる場合は、その融資条件による。		

6 一時借入金

限度額	3,900,000千円
-----	-------------

7 職員定員表

科 目	職 名	事 務 職 員 人	技 術 職 員 人	計 人
(下水道事業会計)				
下水道経営費		156	560	716
営業費用		150	558	708
下水管費		28	134	162
処理場費		18	272	290
汚泥処理場費		9	31	40
ポンプ所費		9	77	86
受託工事費		1	16	17
総係費		85	28	113
営業外費用		6	2	8
水洗便所費		6	2	8
資本的支出		21	211	232
建設改良費		21	211	232
拡張費		21	211	232
合 計		177	771	948

主 な 施 策 ・ 事 業

料金収入は、水道料金、下水道使用料とも、新型コロナウイルス感染症の影響などにより厳しい状況が続いており、感染拡大の防止と社会経済活動の両立が図られる中でも、コロナ禍における影響は、いまだ引き続くものと見込んでおります。加えて、世界情勢の影響によるエネルギー価格の高騰等に伴う電力費や資材価格などの高騰は、安定的な事業運営に非常に強い影響を及ぼしており、水道事業会計では平成7年度以来28年ぶりに、下水道事業会計では平成11年度以来24年ぶりに純損失を計上しています。

そうした状況においても、市民生活や社会活動を根底から支える重要なライフライン事業の使命を将来にわたって果たすため、施設の老朽化対策や南海トラフ巨大地震を見据えた地震対策、大雨に対する備えとしての浸水対策などに取り組んでいく必要があります。

また、デジタル技術などの活用により市民の利便性の向上や業務効率化を図るDXの推進による「デジタル化」、グリーン社会の実現に向けた取り組みを推進する「グリーン化」といった社会情勢の変化にも対応していく必要があります。

このように、上下水道事業を取り巻く経営環境は極めて厳しい状況にありますが、持続可能で強靱な上下水道システムの構築に向け、これまで以上に、効率的・効果的な事業執行に努めるとともに、将来を見据えた投資を積極的・計画的に行うことにより、お客さまに信頼される名古屋の上下水道事業を維持していきます。

基本方針	施策	ページ
1 安心・安全で安定した 上下水道サービスを 提供し続けます	(1) 持続可能で災害に強い施設整備	… 4 6
	(2) 施設の健全性を確保する維持管理	… 5 0
	(3) 災害対応力の強化	… 5 2
2 環境と調和しながら 上下水道事業を 進めます	(4) 良質な水源を生かした安心・安全で おいしい水道水の安定供給	… 5 4
	(5) 健全な水環境の創出と低炭素社会の形成	… 5 7
3 健全な経営を未来に つなぎます	(6) 経営基盤の強化	… 5 9
	(7) 広報・広聴を通じたお客さまとの コミュニケーションの充実	… 6 2
	(8) 広域連携・国際協力の推進	… 6 4

基本方針 1 安心・安全で安定した上下水道サービスを提供し続けます

施策（１） 持続可能で災害に強い施設整備

① 水道基幹施設の更新及び耐震化 水道

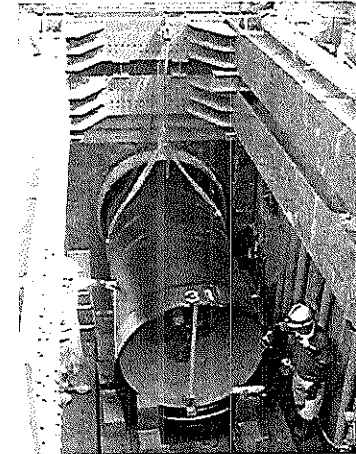
- ・ 地震発生時においても水道水の供給を確保するため、老朽化した水道基幹施設の更新にあわせて耐震化を計画的に進めます。

令和５年度については、引き続き朝日系導水路Ｂ管、春日井浄水場や鳴海配水場などの老朽化した施設の更新及び耐震化を実施します。

主な整備施設

- ・ 朝日系導水路Ｂ管
- ・ 春日井浄水場
- ・ 鳴海配水場

事業費 97 億 6,164 万円



【朝日系導水路Ｂ管】

② 配水管の更新及び耐震化 水道

事業費 179 億 5,900 万円

- ・ 布設後の経過年数や埋設されている土壌の腐食性などから老朽度を評価し、更新優先度の高いものから計画的に更新及び耐震化を進めます。特にルートの耐震化として、名古屋市地域防災計画に定められた防災拠点である指定避難所や地域防災活動拠点などへ至る配水管について、優先的に耐震化を進めます。また、再開発が進む名古屋駅周辺において、関連する工事の機会を捉え、配水管の耐震化を進めます。

配水管の整備延長 102km

うちルートの耐震化延長 3.3km

③工業用水道施設の更新及び耐震化

工業用水道

事業費 1億8,056万円

- ・ 施設の重要性、緊急性、事業費の平準化などに配慮しながら更新を進めます。また、管路施設の安全性を向上させるため、老朽化している配水管を更新し、耐震化を進めます。

配水管の整備延長 0.6km

④下水道基幹施設の改築及び耐震化

下水道

事業費 136億3,800万円（⑤の事業費を含む。）

- ・ 下水道基幹施設については、点検・調査に基づき長寿命化を図るとともに、建設経過年数や耐震性などを考慮し、計画的に改築及び耐震化を進めます。

令和5年度については、空見スラッジリサイクルセンター第2期施設（焼却施設）の整備を進めるとともに、打出水処理センターや城北ポンプ所などの老朽化した設備の改築などを実施します。

主な整備施設

・ 空見スラッジリサイクルセンター第2期施設（焼却施設）

・ 打出水処理センター

・ 城北ポンプ所

- ・ 水処理センターを再構築するための基本方針を踏まえ、堀留水処理センター及び熱田水処理センターの廃止に向けた山崎水処理センター改築の設計及び汚水送水管整備の設計を進めます。

⑤下水道基幹施設の停電対策及び耐水化

下水道

- ・ 長時間の停電時にも汚水処理機能を確保するため、水処理センターなどの非常用発電設備の燃料備蓄量が 72 時間分となるよう機能強化を進めます。

主な整備施設

- ・ 鳴海水処理センター
- ・ 打出水処理センター

- ・ 河川の氾濫などにより浸水被害が生じる可能性がある水処理センターなどの機能を確保するため、さらなる耐水化を進めます。

主な整備施設

- ・ 柴田水処理センター
- ・ 白鳥橋ポンプ所

⑥下水管の改築及び耐震化

下水道

事業費 169 億 5,663 万円

- ・ 定期的に実施する本管調査の結果を踏まえて、老朽度の高いものから計画的に改築を進めます。
- ・ 下水管の地震対策として、特に指定避難所などと水処理センターを結ぶ下水管などの重要な下水管については、優先的に耐震化を進めます。

下水管の改築延長 45 km

うち重要な下水管の改築延長 10 km

- ・ 液状化想定区域内のマンホールについて、浮上防止対策を進めます。

マンホールの浮上防止対策 1,300 か所

- ・ 下水管に起因する道路陥没の主な原因となっている取付管について、改良を進めます。特に、旧規格の陶管が集中している地域については、重点的に改良を実施します。

取付管改良工事 12,000 か所

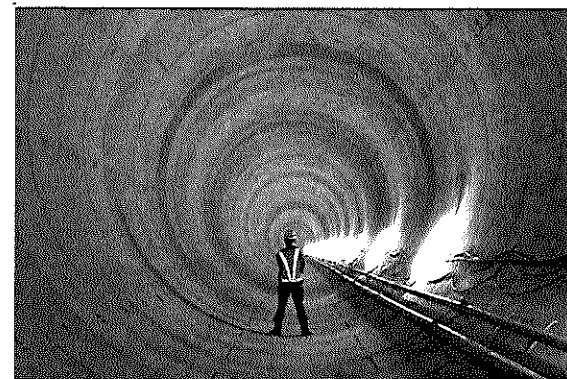
⑦下水道による浸水対策

下水道

事業費 132 億 8,000 万円

- ・ 名古屋市総合排水計画に基づき、1 時間 63mm の降雨に対して浸水被害をおおむね解消するとともに、1 時間約 100mm の降雨に対しても床上浸水のおおむね解消を目指して下水道施設の整備を進めます。

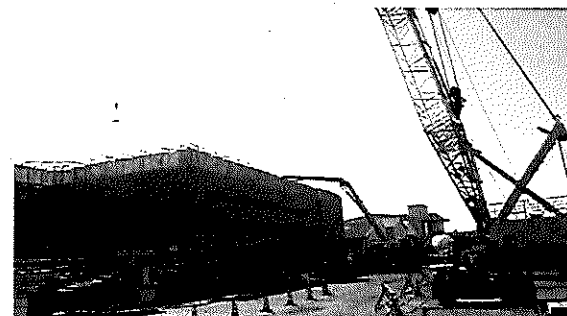
令和 5 年度については、引き続き名古屋駅周辺を含む中川運河上流地域の浸水対策として、名古屋中央雨水調整池や広川ポンプ所の整備、既存の雨水調整池と名古屋中央雨水調整池を接続する工事などを集中的に実施します。また、雨水調整池などの既存施設を最大限活用するとともに、改築・更新にあわせた下水管や雨水ポンプの能力増強などを行います。



【名古屋中央雨水調整池の建設】

主な整備施設

- ・ 名古屋中央雨水調整池
- ・ 新道第 2 雨水調整池
- ・ 広川ポンプ所
- ・ 内浜ポンプ所



【広川ポンプ所の建設】

施策（２） 施設の健全性を確保する維持管理

①水道基幹施設の維持管理 **水道**

- ・ 水密性を要するコンクリート構造物については、点検結果をもとに健全度評価・劣化予測などを行い適切に管理します。配水池は目視による点検が困難であるため、清掃にあわせて定期点検を実施します。また、配水塔はドローンなどを利用した調査により状態を把握するなど、維持管理に努めます。

配水池の点検・清掃 5 池

配水塔の点検 1 塔

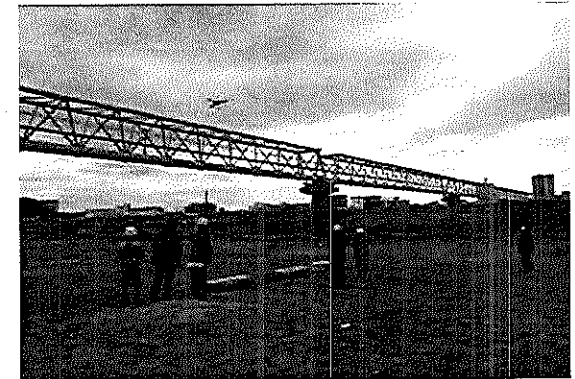
- ・ 電気・機械設備については、計画的な点検を実施して健全性を把握し、その結果を踏まえた適切な修繕を行うことによって良好な状態に保ちます。
- ・ 管路におけるバルブなどの付属設備については、計画的に点検を実施し、必要に応じて修繕を行うなど適切な維持管理によって機能の確保を図ります。

②配水管の維持管理 **水道**

- ・ 計画的に点検・調査を実施し、修繕を適切に行うことで、配水管及び付属設備を良好な状態に保ちます。
- ・ 計画的な漏水調査を実施するほか、漏水による二次災害の生じやすい都心部を対象とした面的な漏水調査の実施に向けて、効率的・効果的な調査手法の研究を進めます。
- ・ 指定避難所などに至る耐震化した管路に設置している旧型消火栓を地震に強い消火栓へ取り替えます。

地震に強い消火栓への取替 120 個

- ・ 水管橋の点検について、目視困難箇所の確認など異常の早期発見のため、ドローンを利用した調査を行います。



【ドローンによる水管橋の点検】

③下水道基幹施設の維持管理

下水道

- ・ 最初沈殿池などのコンクリート構造物については、詳細点検など計画的な点検と修繕を実施することにより施設の長寿命化を図ります。

コンクリート構造物の詳細点検 5池

- ・ 電気・機械設備については、計画的な点検を実施して健全性を把握し、その結果を踏まえた適切な修繕を行うことによって良好な状態に保ちます。
- ・ 雨水ポンプ施設については、定期的な点検や整備を実施するほか、降雨期前には雨水排水機能を総合的に点検することで、確実な雨水排水を行います。

④下水管の維持管理

下水道

- ・ 下水管及び付属設備を良好な状態に保つため、点検・調査を計画的に実施するとともに、適切な修繕を行うことで予防保全に努めます。また、土砂堆積などによる機能低下を防ぐため、適切に清掃を実施することで機能の確保を図ります。

本管調査 120km

- ・ 下水管に起因する道路陥没の主な原因となっている陶製の取付管の調査・改良を実施するとともに、路面下の空洞調査を実施し、道路陥没の未然防止に努めます。

空洞調査 140km



【空洞調査】

施策（３） 災害対応力の強化

①地域と連携した防災・減災力の向上 **水道** **下水道**

- ・ 地域と協働して防災訓練を実施するとともに、地域主催の防災訓練などに積極的に協力し、行政と地域との連携を強化します。
- ・ 応急給水施設や下水道直結式仮設トイレを設置する震災用マンホールなどをPRするとともに、地下式給水栓の操作講習会を実施し、操作を習得した地下式給水栓アドバイザーの増加を図ります。
- ・ 災害用備蓄飲料水「名水」の販売や、リーフレットの配布を通じて、水の備蓄や応急給水への協力など「自助・共助」に関する啓発に努めます。



【地下式給水栓の操作】

②応急活動体制の強化 **水道** **下水道**

- ・ 事業継続計画（BCP）の定着を目的とした研修や防災訓練を実施するなど、すべての職員の災害対応力の向上を図ります。
- ・ 他都市との相互の応援活動が円滑かつ確実に実施できるよう、合同防災訓練の実施や職員の相互派遣などを通じて連携を強化します。
- ・ 民間企業や団体との合同防災訓練の実施や応援協定の拡充などを通じて、応急活動体制を強化します。
- ・ 給水車を3台増車し16台とすることで、応急給水体制を強化します。



【他都市との合同防災訓練】

③大雨に関する防災情報等の普及・啓発

下水道

- ・ 公共施設での雨水の貯留・浸透施設の設置を推進するとともに、機能や効果を紹介するパネルを設置するなど雨水流出抑制の「見える化」を進めます。また、イベントなどの機会を捉え、雨水流出抑制の普及・啓発に努めるとともに、助成制度の周知もあわせて行い、市民・事業者の雨水流出抑制への取り組みを一層推進します。特に、住宅の新築や改築時に雨水流出抑制施設を設置することが有効であることから、住宅の新築などを検討している市民や建築事業者、指定排水設備工事店へ助成制度の周知も実施します。
- ・ イベントなどの機会を捉え、家庭にあるプランターなどを止水板の代わりとして宅内への浸水を防ぐ簡易水防工法や雨水ますの清掃など、市民・事業者に対して自らできる浸水対策の普及・啓発に努めます。
- ・ 「なごやハザードマップ防災ガイドブック」の周知・活用促進のほか、上下水道局公式ウェブサイトでの雨水ポンプの運転状況の提供や、内水氾濫により人的被害が発生するおそれがある地下街を有する区域における下水道の水位情報の提供など、円滑な避難や水防活動に必要な防災情報の普及・啓発に努めます。

基本方針２ 環境と調和しながら上下水道事業を進めます

施策（４） 良質な水源を生かした安心・安全でおいしい水道水の安定供給

①水道水の安全性の向上 **水道**

- ・ 水源水質の安全性を確認するため、木曽川やダム湖などの定期的な水質調査を行います。
- ・ 国や県などの関係機関と協力して水質管理に取り組むとともに、木曽川流域の関係機関や自治体と連携し、より効率的・効果的に水源リスクに対応できるように、流域全体での水源水質に関する情報共有を図ります。
- ・ 水源水質の急変など水源をめぐるリスクにも対応できるよう、春日井浄水場において凝集沈澱池や活性炭注入設備の更新にあわせて機能向上を図ります。

②水道水の品質管理 **水道**

- ・ 水質・水圧遠方監視装置を用いた塩素注入量の管理や配水管内における水道水の滞留防止などにより、残留塩素濃度を適正に管理します。
- ・ 急速ろ過池でのろ過水質の安定化を図るため、ろ床更生を定期的を実施します。

急速ろ過池のろ床更生 10 池

- ・ 浄水処理した水道水の品質を確保するため、配水池の清掃や補修、配水管内クリーニングを行います。

配水池清掃 5 池

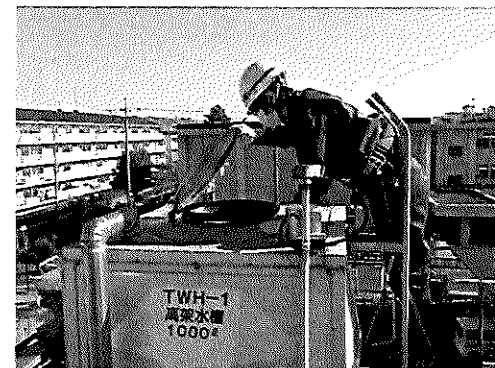
配水管内クリーニング 20km

- ・ 中高層集合住宅に居住している利用者が、受水槽を経由することなく配水管から直接新鮮な水道水を利用できるよう直結給水の普及促進を図ります。

- ・ 貯水槽水道※の利用者が安心・安全でおいしい水道水を飲むことができるよう、法的規制を受けない小規模貯水槽水道の点検・指導を実施するとともに改善状況を確認します。

小規模貯水槽水道の点検対象 3,400 か所

※貯水槽水道：配水管から引き込んだ水道水をいったん受水槽に貯め、ポンプや高置水槽を経由して給水する方式の水道。主に集合住宅やビルなどで用いられている。



【小規模貯水槽水道の点検】

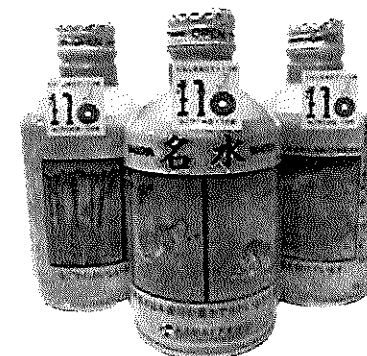
③安心・安全でおいしい水道水のPR 水道

- ・ 集客力の高い観光施設などに設置したマイボトル対応冷水機や、各種イベントなどで使用する持ち運び可能な冷水機（金鯪水^{きんこすい}）を活用し、なごやのおいしい水道水を直接飲んでいただく機会の拡充を図ります。
- ・ 名古屋の魅力を伝えるデザインで手に取りやすいサイズのPR用「名水」を局内外のイベントや各種会議などで配布し、なごやのおいしい水道水を広く効果的にPRします。



【マイボトル対応冷水機】

（設置場所 左：オアシス 21 右：名古屋港水族館）



【なごやのおいしい水道水
PR用「名水」】

④木曾三川流域連携の推進 **水道**

- ・ 流域の自治体で構成する木曾三川流域自治体連携会議において、流域自治体が一体となって情報を共有し、水環境保全の方策について意見交換を行います。
- ・ 上中流域を中心とした地域経済の振興を支援するため、流域のPRや特産品の販売などを行う木曾三川マルシェや上中流域の生産者と下流域の仕入れ企業との商談会を開催します。
- ・ 水環境保全への理解を深めるため、水源地の保全活動などを体験する「木曾川さんありがとう」や「水源地探検隊」を実施します。また、子ども青少年局と連携し、ひとり親家庭の子どもたちが水源地の方々と交流する「サマーとりっぷ in 木祖村」を実施します。
- ・ 木曾三川流域の住民の交流や水環境保全の意識醸成の場とすることを目的とした、「木曾三川流域連携シンポジウム」などを開催します。



【木曾三川マルシェ】



【木曾川さんありがとう】

施策（５） 健全な水環境の創出と低炭素社会の形成

①下水道による水環境の向上 **下水道**

事業費 31 億 2,500 万円

- ・ 中川区及び港区の庄内川西部地区、守山区の志段味地区、緑区の一部地区の下水道未整備地域の早期解消のため、土地区画整理事業などと整合を図りながら下水道整備を進めます。

整備面積 25ha

- ・ 雨天時に水処理センターで実施する簡易処理の処理水質を向上させる施設の整備など、合流式下水道の改善対策を進めます。

整備施設

・ 千年水処理センター

・ 熱田水処理センター

- ・ 都心部のまちづくりに貢献するため、堀川上中流部及び新堀川上流部におけるさらなる水質浄化策として、将来的な分流化を目指す中で、雨水幹線の整備・基本調査を行うとともに、地域を限定した分流化の実施に向けて、取り組みを進めます。また、現状把握と水質浄化策の効果検証のため、拡充した水質調査を継続して実施します。

②汚水排出の適正化に向けた啓発・指導 **下水道**

- ・ 地下排水槽※での長時間の汚水滞留による悪臭発生を防止するため、臭気調査の結果を踏まえて、悪臭の発生源となる可能性がある施設を対象として、排水ポンプの運転方法や清掃などについて建物管理者などに改善を働きかけます。

※地下排水槽：ビルの地下などからの汚水を下水道へポンプで排出するために一時的に貯留する槽。

- ・ 公共用水域の汚濁を防止するため、ディスプレイ排水処理システムや飲食店などが設置する油（グリース）阻集器の定期的な点検や清掃などについて建物管理者などに働きかけます。
- ・ 下水処理や下水道施設に影響を及ぼすおそれのある事業場などに対し、立ち入り検査などにより排水の監視や指導を行います。

～「グリーン化」の取り組み～

③温室効果ガスの排出削減－１

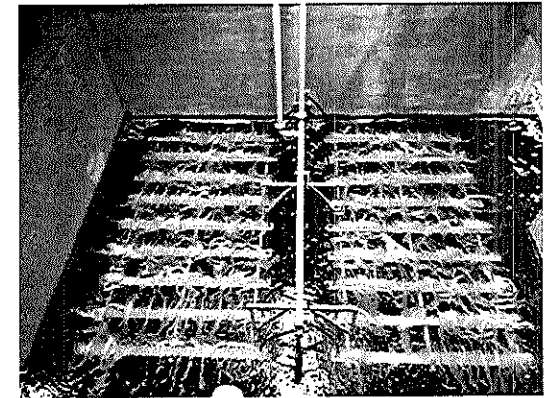
水道

- ・ 春日井浄水場において、エネルギー効率に優れた送配水ポンプへの更新を行うとともに、浄水場などにおいて機器の更新時期にあわせて高効率変圧器などの省エネルギー機器の導入を進めることで、電力使用量の削減を図ります。

④温室効果ガスの排出削減－２

下水道

- ・ 打出水処理センターの設備の改築にあわせて、微生物の活性化に必要な空気を効率的に送ることができる超微細気泡散気装置をはじめとする省エネルギー機器の導入や、空見スラッジリサイクルセンター第２期施設（焼却施設）においてエネルギー効率に優れた下水汚泥の焼却炉の導入を進めることにより、電力使用量の削減を図ります。



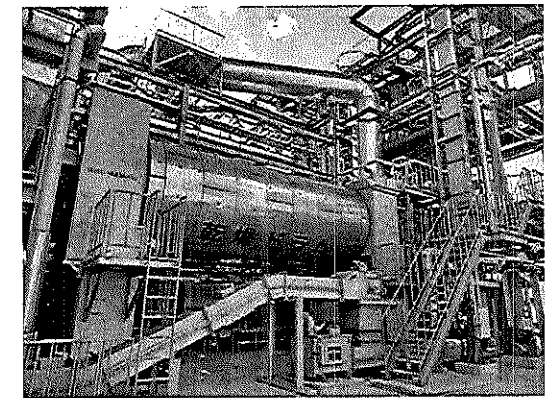
【超微細気泡散気装置】

⑤再生可能エネルギーの有効活用

水道

下水道

- ・ 上下水道局の建物の上部などを利用して、太陽光エネルギーの有効活用を図ります。
- ・ 空見スラッジリサイクルセンター下水汚泥固形燃料化施設において、下水汚泥から石炭代替燃料として利用可能な固形燃料化物を製造し、バイオマスエネルギーとして近隣施設での有効利用を図ります。
- ・ 高度処理を行った下水再生水について、水源の乏しい河川の水源や都市部のせせらぎ創出のために有効活用を図ります。また、地域冷暖房施設の熱源として利用するなど下水処理水の熱エネルギーの有効活用を図ります。



【下水汚泥固形燃料化施設】

基本方針3 健全な経営を未来につなぎます

施策（6） 経営基盤の強化

①収益の確保－1 水道 工業用水道

- ・ 水道の大口使用のお客さまを対象とした訪問活動を拡充し、水道の安全性などをご理解いただくことで信頼関係の構築を図り、今後も水道を使用していただけよう働きかけます。また、地下水利用専用水道を導入したお客さまを訪問し、再び水道水をご利用いただけよう働きかけます。
- ・ 家庭における浴槽入浴や手洗いの励行など「健康」に役立つ水道水の利用方法の提案をはじめ、「家事」「環境」「学び」につながる水道水のさまざまな利用方法を上下水道局公式ウェブサイトやイベントなどにおいて提案します。
- ・ 工業用水道の利用拡大に向け、未給水事業所に対するアンケート調査や個別訪問を行い、工業用水道への転換を働きかけます。また、大規模開発事業の情報収集に努め、工事段階より工業用水道の利用を促進します。

②収益の確保－2 水道 下水道

- ・ 定期借地契約をはじめとする土地の貸付や売却、広告収入の拡大やネーミングライツによる収入の確保など積極的に保有資産の有効活用を推進します。
- ・ 栄地区に隣接する堀留水処理センターの上部空間の有効活用について、関係局と調整の上、検討を進めます。

③業務執行体制の見直しと官民連携の推進－1 水道

- ・ 営業所の4方面別再編に向けて、港営業所を中川営業所へ集約して西部営業センターを開設するとともに、南部営業センター（仮称）の新庁舎建設などの施設整備を進めます。
- ・ 未納料金の督促業務や検定満期メータ取替業務の委託を進め、業務の効率化を図ります。
- ・ 春日井浄水場凝集沈澱池について、設計及び建設を一括して発注するDB方式により整備を進めます。

④業務執行体制の見直しと官民連携の推進－２

水道 下水道

- ・ 配水管と下水管を効率的に管理するため、北部管路センターの事務所の集約化に向けた施設整備を進めます。
- ・ 空見スラッジリサイクルセンター第２期施設（焼却施設）について、民間事業者には施設の設計、建設及び運営・維持管理を一括して委託し、資金調達は公共が行うＤＢＯ方式により整備を進めます。
- ・ 柴田水処理センターについて、運転管理を委託し、業務の効率化を図ります。また、名城水処理センターについて、運転管理を委託する準備を進めます。
- ・ 社会情勢の変化にも対応した健全な事業運営のあり方に関し、学識経験者等の専門的知見を踏まえた意見を含め、総合的な検証を進めます。

～「デジタル化」の取り組み～

⑤ＤＸの推進－１

水道

- ・ 試験導入を進めている水道スマートメータについて、新たなフィールドなどで検証を実施し、導入の効果や課題について調査研究を進めます。また、お客さまサービスの向上に資する使用水量などのデータ提供方法を検討します。
- ・ 災害時における配水管の被害状況を迅速に把握するため、配水管内の水圧を監視するシステムを構築します。
- ・ 水管橋の点検について、目視では発見困難な異常を調査するため、赤外線カメラを活用した手法の調査研究を進めます。

⑥ＤＸの推進－２

水道 下水道

- ・ 災害発生時にお客さまのニーズに即した迅速な応急活動の実施や速やかな情報提供などを支援するシステムの構築に向けた準備を進めます。
- ・ 在宅勤務やモバイルワークといったテレワークを推進するための環境整備を進めます。
- ・ 庁内の無線 LAN 環境や局ウェブ会議システムの活用により、ペーパーレス化を推進します。

- ・ 場所や時間にとらわれず効率的・効果的にeラーニングを実施するシステムを活用します。
- ・ 業務の効率化を図るため、職員が行う多量で定型的な作業におけるRPA（Robotic Process Automation）の活用やプログラム知識がなくても職員自らアプリケーション開発が行えるツールの試行導入をします。
- ・ 上下水道に関する異常を早期に発見するため、SNS上の情報をAI解析することで素早く情報を探知するツールの試行導入をします。
- ・ システムの全体最適化を見据え、クラウド環境へのデータ連携基盤の構築及び局内システムの移行に関する調査を行います。
- ・ デジタル人材の育成に向けた研修により職員の能力開発を図ります。
- ・ 適正な事務執行と業務の効率化を図るため、単価契約工事の事務処理にシステムによる進捗管理を導入します。

⑦人材育成の推進と職場環境の向上 **水道** **下水道**

- ・ 職員としての基本的能力の養成や、実務に根ざした職務遂行能力の維持・向上を図ります。また、災害発生時などの非常時や緊急時に円滑かつ臨機に対応することができるよう、職員の現場対応力や判断力などの向上を図ります。さらに、業務執行体制の見直しや官民連携の推進など、経営環境の変化に応じた職員の能力開発を図ります。
- ・ デジタル人材の育成に向けた研修により職員の能力開発を図ります。
- ・ 事業運営に必要な技術力の習得などを図るため、実践的な研修施設の更新・整備に向けた実施設計を進めます。
- ・ ハラスメントの防止やワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進などに取り組み、風通しの良い活気ある職場づくりに努めるとともに、メンタルヘルスケアや健康障害の防止に取り組み、職員の心と体の健康づくりを推進します。

施策（７） 広報・広聴を通じたお客さまとのコミュニケーションの充実

①広報・広聴の推進 **水道** **下水道**

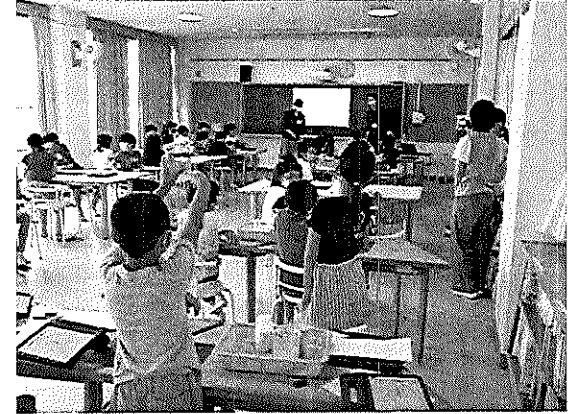
- ・ 上下水道局公式ウェブサイトやSNS、広報なごや特集号などを活用し、積極的な情報発信に努めます。
- ・ なごや水フェスタ・工事現場見学会の開催やポンプ所公開、浄水場・水処理センターなどの見学者受け入れやオンライン施設見学の実施を通じて、普段見ることができない上下水道の「見える化」に取り組みます。
- ・ 水の歴史資料館や下水道科学館において、企画展やワークショップを開催するなど、魅力ある施設運営を行います。
- ・ 次代を担う子どもたちに上下水道を知り、興味を持ってもらえるよう、小学生を対象とした上下水道訪問授業に加え、施設見学や上下水道職場の体験ができる場を設けます。また、子育て世代に向けた広報広聴の充実を図るため、保健センターと連携し、乳幼児健診時にチラシ配布などのPRを実施します。



【ポンプ所公開】



【下水道科学館】



【小学校での上下水道訪問授業】

- ・ なごやの安心・安全でおいしい水道水について、市外から転入された方に向けた広報に取り組みます。
- ・ 事業の改善や新たな取り組みの企画に活用するため、郵送などによるお客さまアンケートを実施し、詳細なお客さまニーズの把握に努めます。

- ・ 令和4年度から令和6年度にかけて、上下水道事業110周年を契機とした取り組みを進める中で、令和5年度についても、引き続き研修などを通じ職員の意識醸成に取り組むとともに、イベントなどを活用しお客さまの上下水道事業への理解促進を図るための広報を実施します。

②お客さまサービスの向上

- ・ 営業所の4方面別再編を進め人員・資機材などを集約することで、地域や時期により変動するお客さまニーズにも柔軟かつ迅速に対応し、お客さまの元へ出向くサービスの充実を図ります。
- ・ 指定給水装置工事事業者及び指定排水設備工事店の利便性向上のため、給排水設備工事の電子申請の利用促進を図ります。

施策（８） 広域連携・国際協力の推進

①近隣上下水道事業体との連携

水道 下水道

- ・ 本市が主催する広域連携連絡会議において、近隣上下水道事業体が抱える課題の共有や意見交換を行い、連携強化を図ります。
- ・ 近隣上下水道事業体のニーズに応じ、名古屋上下水道総合サービス株式会社（NAWS）を通じた業務支援などを行います。
- ・ 愛知県が進める広域化・共同化に関する計画に参画し、指定給水装置工事事業者及び指定排水設備工事店の登録など事務の共同化を行います。

②国際協力の推進

水道 下水道

- ・ 開発途上国が抱える上下水道の問題解決に向けて、独立行政法人国際協力機構（JICA）と連携し、メキシコ市の震災対策強化を目的とした職員の派遣、無収水量の削減などを旨とする研修員の受け入れを行います。また、スリランカ国国家上下水道公社への技術協力に向けた調査を行います。
- ・ 中部地域の産・官・学で構成される「水のいのちものづくり中部フォーラム」の一員として、地元企業や関連団体と連携し、国際的な水ビジネス展開を支援します。



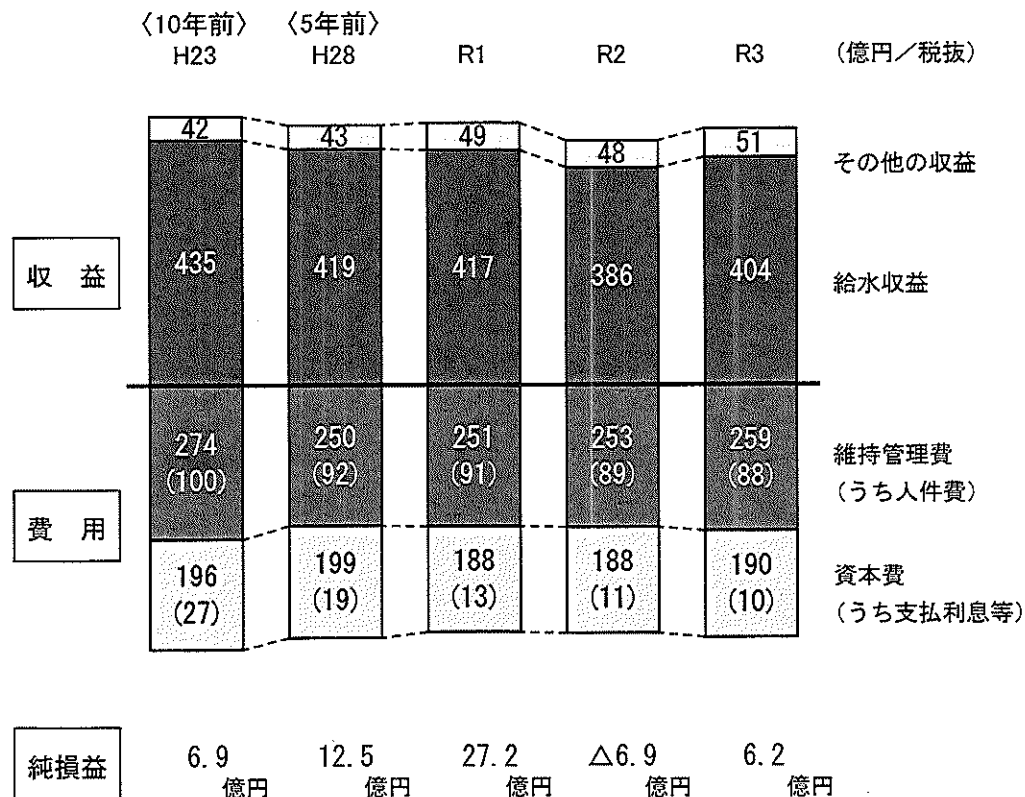
【海外からの研修員受け入れ】

經 營 概 況

(1) 水道事業

ア 経営状況

総収益の約9割を占める給水収益（水道料金）は減少傾向にある中、人件費や支払利息などの費用を抑制することで純利益の確保に努めてきました。令和3年度は、水道料金の減額を実施した令和2年度と比較して約18億円の増収となり、純利益約6億2千万円を計上しました。



給水人口・有収水量の推移

区 分	H23	H28	R1	R2	R3
給水人口 (万人)	238.9	243.6	246.1	245.7	245.2
有収水量 (百万m³)	267	262	262	264	261

職員定数の推移

区 分	H23	H28	R1	R2	R3
職員定数 (人)	1,393	1,325	1,287	1,270	1,264

企業債残高・平均利率の推移

区 分	H23	H28	R1	R2	R3
企業債残高 (億円)	974	913	857	827	787
平均利率 (%)	1.94	1.46	1.06	0.95	0.85

イ 純利益の使途

純利益は、議会の議決を経たのち、建設改良事業の財源として使用することで、施設の整備・更新に役立てています。

令和３年度の純利益約６億２千万円は、令和４年度に建設改良積立金に積み立て、老朽化対策や地震対策などの建設改良事業の財源として令和５年度に使用する予定です。

区 分		H23	H28	R1	R2	R3
純損益（億円）		6.9	12.5	27.2	△6.9	6.2
使 途	建設改良財源	6.9	12.5	20.3		6.2
	純損失の補てん			6.9		

（注）表は各年度の純利益の使途を表しており、積立金に積み立てる年度や財源として使用する年度とは一致しません。

(2) 下水道事業

ア 経営状況

下水道使用料は減少傾向にある中、支払利息などの費用を抑制することで純利益の確保に努めてきました。令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、令和2年度と比較して約3億円の減収となりましたが、純利益約15億9千万円を計上しました。

	〈10年前〉 H23	〈5年前〉 H28	R1	R2	R3	(億円/税抜)
収 益	22	66	72	77	84	その他の収益
	381	347	339	340	345	雨水処理費 負担金等
	320	311	310	298	295	下水道使用料
	244 (71)	236 (62)	254 (61)	250 (60)	259 (60)	維持管理費 (うち人件費)
費 用	471 (116)	466 (83)	445 (63)	448 (56)	449 (50)	資本費 (うち支払利息等)
純利益	8.3 億円	22.1 億円	21.7 億円	17.1 億円	15.9 億円	

有収水量の推移

区 分	H23	H28	R1	R2	R3
有収水量 (百万 m ³)	261	257	258	258	255
水道汚水	246	241	242	244	241
水道以外汚水	15	16	16	14	14

職員定数の推移

区 分	H23	H28	R1	R2	R3
職員定数 (人)	1,078	998	973	970	960

企業債残高・平均利率の推移

区 分	H23	H28	R1	R2	R3
企業債残高 (億円)	5,039	4,585	4,430	4,365	4,317
平均利率 (%)	2.17	1.68	1.30	1.18	1.07

イ 純利益の使途

純利益は、議会の議決を経たのち、建設改良事業の財源として使用することで、施設の整備・改築に役立てています。

令和３年度の純利益約15億９千万円は、令和４年度に建設改良積立金に積み立て、老朽化対策や地震対策などの建設改良事業の財源として令和５年度に使用する予定です。

区 分		H23	H28	R1	R2	R3
純利益（億円）		8.3	22.1	21.7	17.1	15.9
使途	建設改良財源	8.3	22.1	21.7	17.1	15.9

（注）表は各年度の純利益の使途を表しており、積立金に積み立てる年度や財源として使用する年度とは一致しません。

この冊子は、古紙パルプを含む再生紙を使用しています。